

日本厳選株式ファンド

愛称：ニホンノヒカリ

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2024年3月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本厳選株式ファンド」は、2024年3月11日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年3月26日から無期限です。	
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。	
主要投資対象	日本厳選株式ファンド	RM国内株式グローバル企業マザーファンドの受益証券
	RM国内株式グローバル企業マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場されている株式
主な投資制限	日本厳選株式ファンド	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	RM国内株式グローバル企業マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：https://www.resona-am.co.jp/

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX、配当込み)		株組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落 中率	(参考指数)	期騰落 中率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2021年3月26日	10,000	—	—	3,057.07	—	—	1
1期(2022年3月10日)	8,467	0	△15.3	2,921.72	△4.4	98.4	1,555
2期(2023年3月10日)	8,783	0	3.7	3,331.93	14.0	98.2	1,846
3期(2024年3月11日)	11,330	0	29.0	4,484.64	34.6	98.5	1,544

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額(元本=10,000円)です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み)		株組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2023年3月10日	8,783	—	3,331.93	—	98.2
3月末	8,924	1.6	3,324.74	△0.2	98.1
4月末	8,982	2.3	3,414.45	2.5	98.6
5月末	9,650	9.9	3,537.93	6.2	98.5
6月末	10,198	16.1	3,805.00	14.2	98.7
7月末	10,142	15.5	3,861.80	15.9	98.7
8月末	10,011	14.0	3,878.51	16.4	98.7
9月末	9,766	11.2	3,898.26	17.0	98.0
10月末	9,366	6.6	3,781.64	13.5	98.0
11月末	10,165	15.7	3,986.65	19.6	98.1
12月末	10,273	17.0	3,977.63	19.4	98.8
2024年1月末	10,832	23.3	4,288.36	28.7	98.1
2月末	11,502	31.0	4,499.61	35.0	98.2
(期末)					
2024年3月11日	11,330	29.0	4,484.64	34.6	98.5

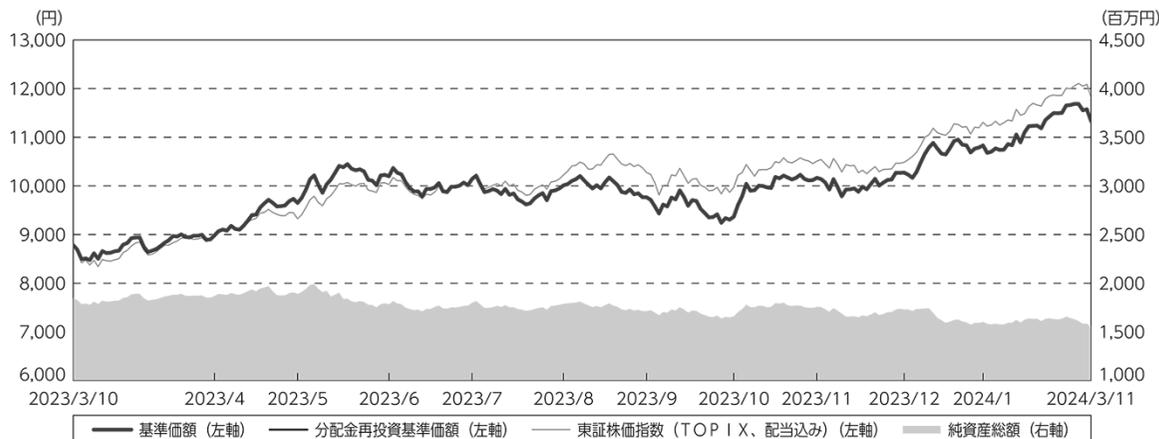
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年3月11日～2024年3月11日)

期中の基準価額等の推移



期首：8,783円

期末：11,330円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：29.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、期首(2023年3月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は当ファンドの参考指数です。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドが主な投資対象とするグロース株(成長株)の多くは、バリューストック(割安株)に比べて株価上昇の勢いは弱かったものの、国内株式市場全体が騰勢を強めたことで基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。前半は、国内企業の資本効率改善への期待感や日銀による緩和的な金融政策が相場の下支えとなり、上昇基調となりました。後半には、海外投資家からの買い越しも目立ち、東証株価指数（TOPIX）は1990年以来の高値を更新する場面がみられたほか、日経平均株価（日経225）は史上最高値を更新しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM国内株式グローバル企業マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

RM国内株式グローバル企業マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる銘柄を厳選して投資を行いました。

国内株式市場では、低PBR（株価純資産倍率）銘柄に対するROE（自己資本利益率）改善期待が高まったことでバリュー株が大きく上昇しましたが、半導体関連銘柄を除いてグロース株の多くは株価上昇の勢いが弱く、主にグロース株に投資する当ファンドにとって難しい相場展開となりました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

■ディスコ

主に半導体や電子部品の素材加工を行う装置や精密加工ツールの製造・販売をしています。デジタル化の進展で部材の軽薄短小化が求められるなか、ものづくりに不可欠な「切る」「削る」「磨く」の3種類の加工に特化した圧倒的な技術力を強みに事業を拡大してきました。また、Will会計と呼ばれる独自の管理会計を導入し、会社全体における収益意識の向上と経費に関するガバナンス強化を実現しており、その仕組みを個人レベルまで落とし込むことで生産性の向上にもつなげています。当期はAI投資の拡大による恩恵が期待されたことで、株価は大きく上昇しました。

■トヨタ自動車

日本が世界に誇る大手自動車メーカーです。技術力と改善力は世界トップクラスで、特に社員一人一人が常に改善を意識して働くような体制が整えられていることが強みとなっています。自動車の電装化進展に伴い収益性の改善が続いており、安定した業績成長を期待して投資を行っています。当期は、自動車生産の回復や円安ドル高が業績を押し上げたことに加え、同社が得意とするハイブリッド車を再評価する動きが株式市場で強まり、株価は堅調となりました。

<マイナス要因>

■エムスリー

医療従事者向けの情報提供サイトの運営会社です。国内では90%超の医師が、また海外でも多数の医師が当

サイトの会員となっています。医師との強い接点を活かして、薬剤を始めとする最新の医療情報を提供するなど多様なサービスを展開しています。医療現場での様々な非効率性解消を収益として取り込むとともに、製薬企業のDX（デジタル技術を活用した業務プロセス改善）のサポート役として成長が期待されています。当期は製薬企業の予算抑制による悪影響が懸念され株価は軟調に推移しましたが、長期成長への見方に変化は無く、保有を継続しています。

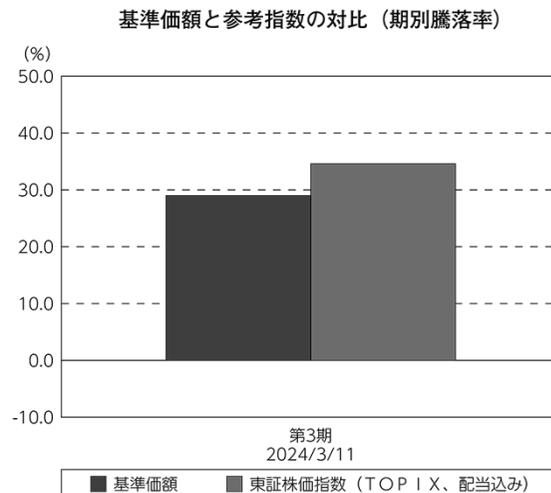
■ペプチドリーム

次世代の創薬化合物として大いに期待されている特殊ペプチドの合成技術を強みとして、創薬関連ビジネスを展開しています。特殊ペプチド製造に関する特許の殆どを保有しており、高度な技術力と高い参入障壁から世界の製薬会社は同社とのアライアンス（提携）が必要となっており、次世代創薬分野での中心企業として長期的に評価が高まっていくことが期待されます。当期はバリュー株への物色が強まるなかで、割高感が意識されたバイオ関連銘柄の株価調整は総じて厳しく、足元業績は上向きながらも株価は軟調に推移しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2023年3月11日～ 2024年3月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,517

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内株式グローバル企業マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。

RM国内株式グローバル企業マザーファンド

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる銘柄を厳選して投資を行います。

好調な米国株式市場が追い風となるなか、日本経済の回復への期待感から国内株式市場は上昇スピードが加速していますが、一部では過熱感を指摘する声もあり、グローバル景気後退への懸念も根強いことから、先行き不安定な動きが予想されます。

そうしたなか、短期的な相場動向には左右されず、独自の競争力評価のフレームワークを駆使してグローバルでの競争に今後も勝ち続ける企業を発掘、投資してまいります。また、地政学リスクを始めとした外部環境の変化を注視しながら、企業の現在および将来の競争力への影響を評価し、必要と判断すればポートフォリオの見直しを実施してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月11日～2024年3月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	146	1.467	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(72)	(0.717)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(72)	(0.717)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.196	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(20)	(0.196)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	167	1.670	
期中の平均基準価額は、9,984円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

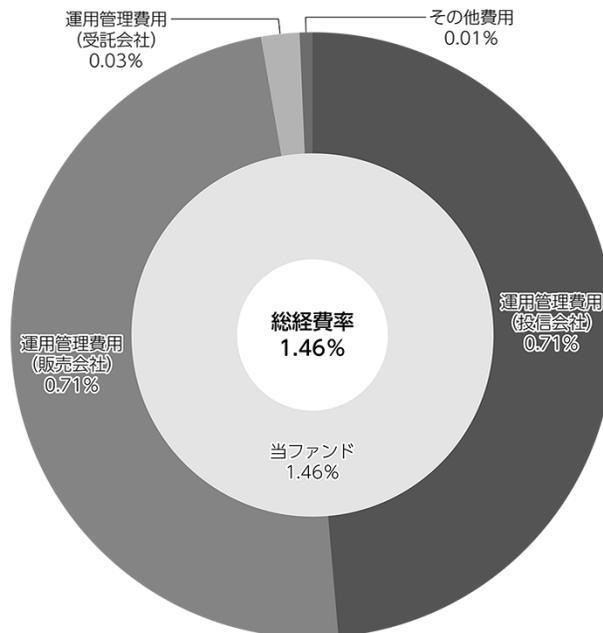
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月11日～2024年3月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
RM国内株式グローバル企業マザーファンド	千口 217,529	千円 234,837	千口 919,196	千円 1,021,881

○株式売買比率

(2023年3月11日～2024年3月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	RM国内株式グローバル企業マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	8,978,548千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,033,018千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月11日～2024年3月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月11日～2024年3月11日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年3月11日～2024年3月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年3月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
RM国内株式グローバル企業マザーファンド	1,955,694	1,254,027	1,548,348

○投資信託財産の構成

(2024年3月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
RM国内株式グローバル企業マザーファンド	1,548,348	98.3
コール・ローン等、その他	26,600	1.7
投資信託財産総額	1,574,948	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年3月11日～2024年3月11日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,574,948,666
コール・ローン等	15,553,895
RM国内株式グローバル企業マザーファンド(評価額)	1,548,348,071
未収入金	11,046,700
(B) 負債	29,961,156
未払解約金	17,617,707
未払信託報酬	12,287,136
未払利息	42
その他未払費用	56,271
(C) 純資産総額(A-B)	1,544,987,510
元本	1,363,665,546
次期繰越損益金	181,321,964
(D) 受益権総口数	1,363,665,546口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,330円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,102,075,601円、期中追加設定元本額は343,812,054円、期中一部解約元本額は1,082,222,109円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.1330円です。

○損益の状況 (2023年3月11日～2024年3月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,067
支払利息	△ 7,067
(B) 有価証券売買損益	338,842,834
売買益	467,615,213
売買損	△128,772,379
(C) 信託報酬等	△ 25,889,311
(D) 当期損益金(A+B+C)	312,946,456
(E) 前期繰越損益金	△112,656,026
(F) 追加信託差損益金	△ 18,968,466
(配当等相当額)	(6,378,246)
(売買損益相当額)	(△ 25,346,712)
(G) 計(D+E+F)	181,321,964
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	181,321,964
追加信託差損益金	△ 18,968,466
(配当等相当額)	(6,650,895)
(売買損益相当額)	(△ 25,619,361)
分配準備積立金	200,290,430

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,376,833円)、費用控除後の有価証券等損益額(168,189,390円)、信託約款に規定する収益調整金(6,650,895円)および分配準備積立金(10,724,207円)より分配対象収益は206,941,325円(1万口当たり1,517円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

- ・「受益権の申込単位および価額」、「信託契約の一部解約」の各条文について、指定販売会社における投資者からの申込形態を考慮して誤解を招くことのない文言とするため、約款に所要の変更を行いました。(2024年1月17日)

RM国内株式グローバル企業マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2024年3月11日）
（2023年3月11日～2024年3月11日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年12月10日から無期限です。
運用方針	①主として、国内の金融商品取引所に上場されている*株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 *上場予定を含みます。 ②日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる国内企業へ厳選して投資を行います。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・国内の金融商品取引所に上場されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日) 2020年12月10日	円 10,000	% —		% —	% —	百万円 399
1期(2021年3月10日)	9,972	△ 0.3	3,000.94	8.1	98.5	3,524
2期(2022年3月10日)	8,967	△10.1	2,921.72	△ 2.6	98.5	4,359
3期(2023年3月10日)	9,438	5.3	3,331.93	14.0	98.2	3,808
4期(2024年3月11日)	12,347	30.8	4,484.64	34.6	98.3	4,761

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額(元本=10,000円)です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2023年3月10日	円 9,438	% —		% —	% 98.2
3月末	9,599	1.7	3,324.74	△ 0.2	98.2
4月末	9,672	2.5	3,414.45	2.5	98.7
5月末	10,408	10.3	3,537.93	6.2	98.6
6月末	11,008	16.6	3,805.00	14.2	98.7
7月末	10,962	16.1	3,861.80	15.9	98.8
8月末	10,835	14.8	3,878.51	16.4	98.9
9月末	10,582	12.1	3,898.26	17.0	98.1
10月末	10,161	7.7	3,781.64	13.5	98.1
11月末	11,043	17.0	3,986.65	19.6	98.2
12月末	11,170	18.4	3,977.63	19.4	98.5
2024年1月末	11,785	24.9	4,288.36	28.7	98.3
2月末	12,528	32.7	4,499.61	35.0	98.3
(期末) 2024年3月11日	12,347	30.8	4,484.64	34.6	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年3月11日～2024年3月11日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドが主な投資対象とするグロース株（成長株）の多くは、バリュー株（割安株）に比べて株価上昇の勢いは弱かったものの、国内株式市場全体が騰勢を強めたことで基準価額は上昇しました。

基準価額等の推移

(2023年3月11日～2024年3月11日)



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

投資環境

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、国内企業の資本効率改善への期待感や日銀による緩和的な金融政策が相場の下支えとなり、上昇基調となりました。期後半には、海外投資家からの買い越しも目立ち、東証株価指数（TOPIX）は1990年以来の高値を更新する場面がみられたほか、日経平均株価（日経225）は史上最高値を更新しました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる銘柄を厳選して投資を行いました。

国内株式市場では、低PBR（株価純資産倍率）銘柄に対するROE（自己資本利益率）改善期待が高まったことでバリューストック株が大きく上昇しましたが、半導体関連銘柄を除いてグロース株の多くは株価上昇の勢いが弱く、主にグロース株に投資する当ファンドにとって難しい相場展開となりました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

■ディスコ

主に半導体や電子部品の素材加工を行う装置や精密加工ツールの製造・販売をしています。デジタル化の進展で部材の軽薄短小化が求められるなか、ものづくりに不可欠な「切る」「削る」「磨く」の3種類の加工に特化した圧倒的な技術力を強みに事業を拡大してきました。また、Will会計と呼ばれる独自の管理会計を導入し、会社全体における収益意識の向上と経費に関するガバナンス強化を実現しており、その仕組みを個人レベルまで落とし込むことで生産性の向上にもつなげています。当期はAI投資の拡大による恩恵が期待されたことで、株価は大きく上昇しました。

■トヨタ自動車

日本が世界に誇る大手自動車メーカーです。技術力と改善力は世界トップクラスで、特に社員一人一人が常に改善を意識して働くような体制が整えられていることが強みとなっています。自動車の電装化進展に伴い収益性の改善が続いており、安定した業績成長を期待して投資を行っています。当期は、自動車生産の回復や円安ドル高が業績を押し上げたことに加え、同社が得意とするハイブリッド車を再評価する動きが株式市場で強まり、株価は堅調となりました。

<マイナス要因>

■エムスリー

医療従事者向けの情報提供サイトの運営会社です。国内では90%超の医師が、また海外でも多数の医師が当サイトの会員となっています。医師との強い接点を活かして、薬剤を始めとする最新の医療情報を提供するなど多様なサービスを展開しています。医療現場での様々な非効率性解消を収益として取り込むとともに、製薬企業のDX（デジタル技術を活用した業務プロセス改善）のサポート役として成長が期待されています。当期は製薬企業の予算抑制による悪影響が懸念され株価は軟調に推移しましたが、長期成長への見方に変化は無く、保有を継続しています。

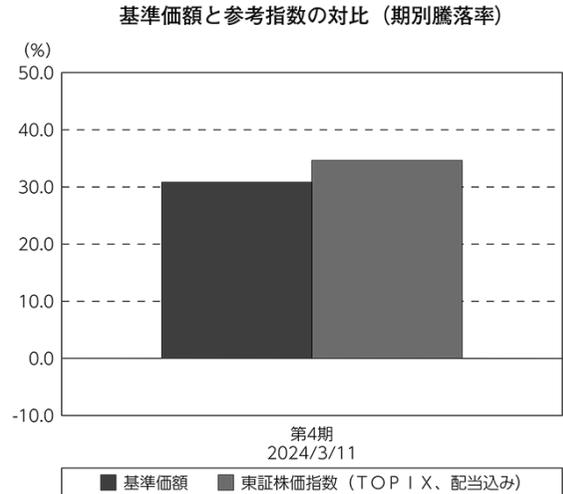
■ペプチドリーム

次世代の創薬化合物として大いに期待されている特殊ペプチドの合成技術が強みとして、創薬関連ビジネスを展開しています。特殊ペプチド製造に関する特許の殆どを保有しており、高度な技術力と高い参入障壁から世界の製薬会社は同社とのアライアンス（提携）が必要となっており、次世代創薬分野での中心企業として長期的に評価が高まっていくことが期待されます。当期はバリューストック株への物色が強まるなかで、割高感が意識されたバイオ関連銘柄の株価調整は総じて厳しく、足元業績は上向きながらも株価は軟調に推移しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



○今後の運用方針

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる銘柄を厳選して投資を行います。

好調な米国株式市場が追い風となるなか、日本経済の回復への期待感から国内株式市場は上昇スピードが加速していますが、一部では過熱感を指摘する声もあり、グローバル景気後退への懸念も根強いことから、先行き不安定な動きが予想されます。

そうしたなか、短期的な相場動向には左右されず、独自の競争力評価のフレームワークを駆使してグローバルでの競争に今後も勝ち続ける企業を発掘、投資してまいります。また、地政学リスクを始めとした外部環境の変化を注視しながら、企業の現在および将来の競争力への影響を評価し、必要と判断すればポートフォリオの見直しを実施してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月11日～2024年3月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.194 (0.194)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	21	0.194	
期中の平均基準価額は、10,812円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年3月11日～2024年3月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 963 (126)	千円 4,168,025 ()	千株 1,008	千円 4,810,523

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年3月11日～2024年3月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,978,548千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,033,018千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月11日～2024年3月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月11日～2024年3月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年3月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (3.1%)			
キッコーマン	10.9	8.2	77,014
日清食品ホールディングス	—	16	66,944
化学 (12.8%)			
日産化学	12	12.7	74,599
信越化学工業	11.4	47.5	303,240
小林製薬	8	11.3	68,398
デクセリアルズ	—	12.3	71,942
ユニ・チャーム	16.4	16.9	82,556
医薬品 (9.0%)			
塩野義製薬	19.1	20.3	159,679
参天製薬	69.4	52.1	75,258
ベプチドリーム	83.4	131.3	184,673
ガラス・土石製品 (1.6%)			
TOTO	15.4	18.4	76,452
日本碍子	39.6	—	—
鉄鋼 (1.9%)			
日本製鉄	—	25	91,075
機械 (10.0%)			
ディスコ	2.8	3.3	163,845
SMC	2	1.9	164,407
ダイキン工業	6.3	—	—
タダノ	107.1	111.3	138,457
電気機器 (13.8%)			
セイコーエプソン	37.8	31.6	75,903
アドバンテスト	7.6	—	—
キーエンス	4.4	3.2	226,496
シスメックス	8.9	9.8	79,380
レーザーテック	—	2.4	90,744
浜松ホトニクス	10.6	13.4	69,840
村田製作所	12.6	36.1	102,830

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
輸送用機器 (10.5%)				
トヨタ自動車	146.5	116.9	408,916	
シマノ	—	3.9	81,120	
精密機器 (6.9%)				
理研計器	—	7.5	55,650	
HOYA	10.7	10	192,700	
朝日インテック	31.1	25.3	75,507	
その他製品 (—%)				
ヤマハ	14.3	—	—	
情報・通信業 (4.8%)				
大塚商会	24.6	22.7	147,164	
NTTデータグループ	62.7	32.7	77,466	
卸売業 (6.9%)				
伊藤忠商事	44	38.4	245,184	
豊田通商	—	8.4	79,052	
小売業 (3.6%)				
ファーストリテイリング	4.6	3.9	167,193	
銀行業 (3.2%)				
三井住友フィナンシャルグループ	—	17.1	150,001	
保険業 (2.8%)				
東京海上ホールディングス	50.4	29	129,195	
サービス業 (9.1%)				
エス・エム・エス	19.9	27.2	67,728	
エムスリー	35.7	65.2	135,779	
リクルートホールディングス	—	21.4	137,281	
セコム	10.4	7.8	87,633	
合 計	株 数 ・ 金 額	940	1,022	4,681,310
	銘柄数 < 比率 >	32	37	< 98.3% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年3月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,681,310	98.1
コール・ローン等、その他	91,720	1.9
投資信託財産総額	4,773,030	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年3月11日～2024年3月11日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,773,030,225
コール・ローン等	83,473,125
株式(評価額)	4,681,310,100
未収配当金	8,247,000
(B) 負債	11,046,926
未払解約金	11,046,700
未払利息	226
(C) 純資産総額(A-B)	4,761,983,299
元本	3,856,821,634
次期繰越損益金	905,161,665
(D) 受益権総口数	3,856,821,634口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,347円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,034,874,140円、期中追加設定元本額は3,111,182,382円、期中一部解約元本額は3,289,234,888円です。

(注) 2024年3月11日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・りそな国内株式グローバル企業ファンド(適格機関投資家専用) 2,601,828,983円
- ・日本厳選株式ファンド 1,254,027,757円
- ・りそな日本厳選株式ファンド(適格機関投資家専用) 964,894円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1,2347円です。

○損益の状況 (2023年3月11日～2024年3月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	86,381,883
受取配当金	86,468,432
その他収益金	4
支払利息	△ 86,553
(B) 有価証券売買損益	1,582,469,041
売買益	1,869,038,665
売買損	△ 286,569,624
(C) 保管費用等	△ 5,654
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,668,845,270
(E) 前期繰越損益金	△ 226,823,991
(F) 追加信託差損益金	△ 81,015,182
(G) 解約差損益金	△ 455,844,432
(H) 計(D+E+F+G)	905,161,665
次期繰越損益金(H)	905,161,665

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。